



平成 17年 10月期 決算短信 (連結)

平成17年12月7日

上場会社名 株式会社トップカルチャー
コード番号 7640

上場取引所 東京証券取引所 (市場第1部)
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.topculture.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 執行役員総務部長
決算取締役会開催日 平成17年12月7日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 清水 秀雄
氏名 保科 正人 TEL (025)232-0008

1. 平成17年10月期の連結業績 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	22,858	(6.9)	23	(△96.9)	85	(△89.5)
16年10月期	21,383	(12.5)	762	(26.0)	810	(25.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%	
17年10月期	13	(△96.8)	1	25	1	24	0.2	0.6	0.4
16年10月期	422	(18.7)	45	81	45	68	10.2	6.9	3.8

- (注) ① 持分法投資損益 17年10月期 ー百万円 16年10月期 ー百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年10月期 10,729,606株 16年10月期 9,231,009株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年10月期	13,907	5,984	43.0	480	45
16年10月期	13,580	4,795	35.3	452	95

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月期 12,456,135株 16年10月期 10,586,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	△664	△237	639	1,924
16年10月期	463	△960	1,981	2,187

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成18年10月期の連結業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,775	518	295
通期	26,800	1,030	586

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円05銭

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によってこれら予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

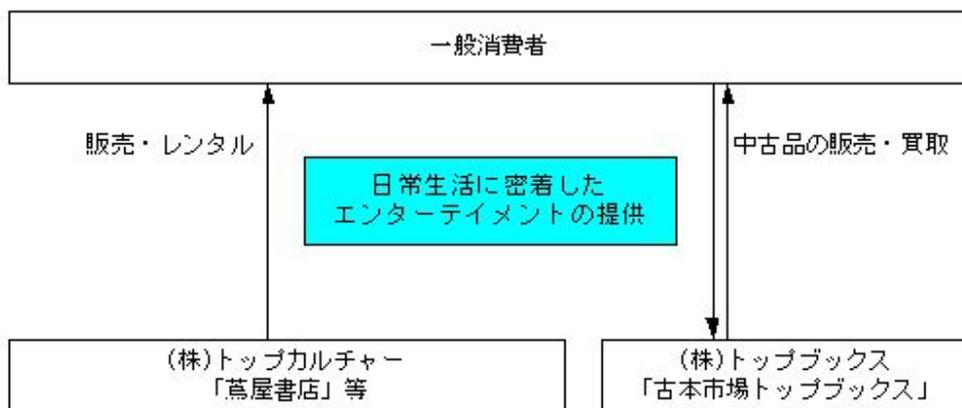
(蔦屋書店部門)

当社は、書籍、文具、CD・DVD等の販売用及びレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービスを含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。

(古本市場トップブックス部門)

当社の子会社である株式会社トップブックスは、中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。なお、当連結会計年度から、部門の取扱い品目を明確にするため、当部門の名称を「トップブックス部門」から「古本市場トップブックス部門」に変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 出店の状況

当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという）及び同社の主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開をしております。各地域の加盟店舗数等は以下のとおりであります。

	当社グループ		他社のCCC加盟店舗数
	総店舗数	内CCC加盟店舗数	
新潟県（うち新潟市）	27店（14店）	24店（13店）	37店（8店）
長野県（うち長野市）	15店（3店）	14店（3店）	11店（1店）
神奈川県	4店	4店	87店
東京都	4店	4店	108店
群馬県	5店	5店	8店
埼玉県	2店	2店	57店
合計	57店	53店	308店

(注) 他社のCCC加盟店舗数にはCCCグループが直接経営する店舗数を含んでおります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテイメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは、『日常的エンターテイメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

・事業コンセプト

『日常的エンターテイメント』の提供

日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うこと。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。また、取締役及び従業員の意欲・士気を高め、当社の業績向上に資するため、ストックオプションを導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることの必要性を認識し、以下の施策を行っております。今後につきましても、株価水準等を勘案した上で、適切な施策を行ってまいります。

平成13年8月 投資単位を1,000株から100株に変更

平成16年8月 普通株式1株につき2株の割合による株式分割

(4) 目標とする経営指標

当社グループの継続的成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投下資本効率の向上に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗サービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗間の競合状況は拡大しております。また、「エンターテイメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみならず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生しており、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴って、大小多岐に渡り競合状況は激しさを増しております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

具体的には、中期目標として「グループ80店舗体制」の早期実現を掲げ、①商品提案力強化による店舗収益力の向上、②店舗開発強化と店舗網の拡大に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えた提案を行うという視点から、既存の商品カテゴリーにとどまらない商品開発を行ってまいります。また、出店においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

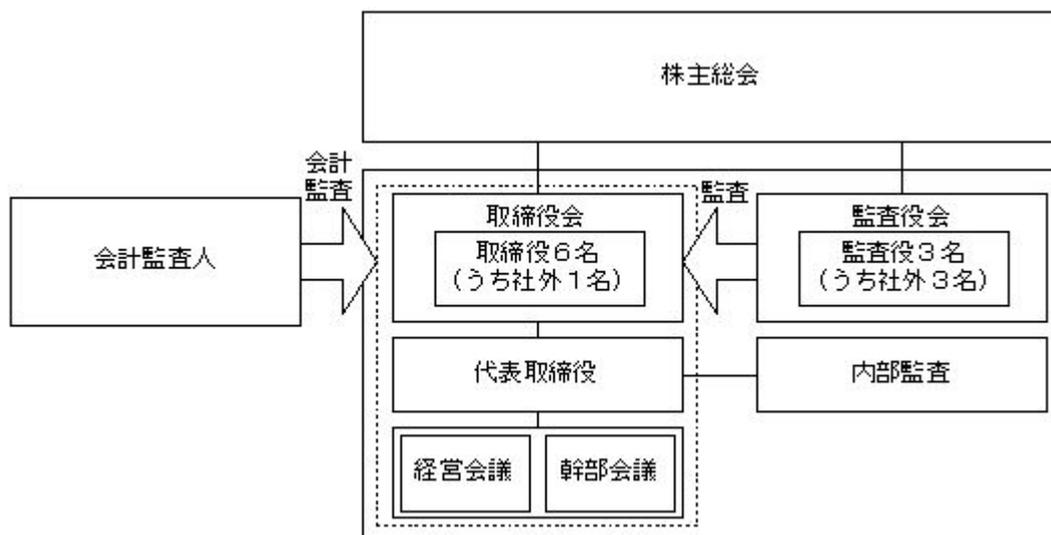
<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループでは、継続的に収益を拡大し企業価値を高めるために、経営管理体制を整備し、経営の効率と迅速性を高めてまいります。同時に、健全性確保の重要性を認識し、コンプライアンスを統合的かつ強力に推進する管理体制の整備に取り組んでまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの状況の模式図は以下のとおりであります。



・会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会は各々、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。また、当社では、常勤取締役・常勤監査役及び執行役員で構成する経営会議（月1回）及び幹部会議（毎週1回）を設置して、経営上の重要事項に対する十分な議論と迅速な意思決定を行う体制をとっております。

・内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、社長直属の内部監査を実施しております。内部監査は、活動の基本方針を、諸法令、諸規程及び諸マニュアルへの準拠性を高め、業務上の過誤による不測の事態の発生を防止するとともに、業務

の改善と経営効率の向上に資することとし、当社の業務運営及び出納管理等の実態調査及び改善指導を行っております。各監査役は、業務及び会計について、諸法令への準拠性のほか、常勤監査役を中心に内部監査と連携して実態調査を行い、経営の合理性も含め、監査を実施しております。監査役は、取締役会に出席し、公認会計士などの専門知識と、幅広い視野や豊かな経験に基づいて経営上の意思決定のチェック機能を果たしております。会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

・ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

常勤役員及び執行役員で構成する幹部会議に随時情報を集約し、経営上の重要事項について、迅速かつ組織横断的に協議、意思決定を行う体制をとっております。また、取締役会、幹部会議において、監査役会及び内部監査からの監査報告を受け、適宜必要な協議を行ってまいります。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名等

監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員 渡辺国夫
指定社員 業務執行社員 神代 勲
※継続監査年数はともに7年以内であります。

監査補助者の構成 公認会計士2名、会計士補5名、その他2名

・ 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度、取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役報酬106百万円、監査役報酬7百万円の総額114百万円であります。また、当事業年度、監査契約に基づく監査証明に係る会計監査人の報酬の額は15百万円であります。

なお、当社は、継続して積極的なIR活動に取り組み、株主様を始めとする投資家の皆様への情報公開に努めております。その取り組み状況は以下のとおりであります。

- ・ 月次営業概況の公表 毎月上旬に公表、また四半期毎に決算発表を実施
- ・ アナリスト・機関投資家向け及び証券会社 決算発表に伴い半期毎に説明会を実施、また訪問による個別ミーティングを随時実施
- ・ 個人投資家向け説明会 平成16年12月に実施、今後も継続的に実施の予定

② 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績概況

連結		(単位：百万円)	
	平成16年10月期	平成17年10月期	前年同期比
売上高	21,383	22,858	6.9%
経常利益	810	85	△89.5%
当期純利益	422	13	△96.8%

単体		(単位：百万円)	
	平成16年10月期	平成17年10月期	前年同期比
売上高	20,898	22,251	6.5%
経常利益	796	73	△90.7%
当期純利益	414	7	△98.1%

当連結会計年度の出店状況

出店	7店（うち他社からの店舗譲受けによる出店 5店）
店舗統合	－店
期末店舗数	57店 ・ 蔦屋書店部門 54店 ・ 古本市場トップブックス部門 3店 ・ 新潟県27店、長野県15店、神奈川県4店、東京都4店、群馬県5店、埼玉県2店

当社グループは、中期目標である「グループ80店舗体制」の早期実現に向け、当連結会計年度は、関東地区において7店を出店したほか、店舗収益力の向上を図るため、レンタルDVDへの刷新を始め、引き続き、店舗におけるサービスの向上と運営コストの見直しに取り組んでまいりました。

具体的には、出店面では、新設出店のほか、投資回収期間の短縮と新規出店エリアにおいて一気に市場浸透を図るため、同業他社店舗の譲受けによる出店を取り入れ、当連結会計年度は5店を他社からの取得により出店いたしました。そのうち4店は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという）との提携により、同社の運営する直営店を譲受けたものであります。当社は、CCCと直営店の譲受けについて提携し、平成17年10月に同社を割当先とする187万株の第三者割当増資を行いました。

また、商品面では、レンタルにおいて、いち早くDVDへの移行を完了し、圧倒的品揃えによって利用者へのアピールを図るため、ロングセラータイトルなど定番在庫のDVDへの一斉切替を行ったほか、CDにおいても、携帯デジタル音楽プレーヤーの登場を背景に活性化しているニーズに対応するため、基本在庫の取扱いジャンルを拡大するなど品揃えの拡充を行いました。

以上により、当連結会計年度の連結業績は、売上高22,858百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益85百万円（同89.5%減）、当期純利益13百万円（同96.8%減）となりました。

売上面では、蔦屋書店部門の既存店売上高が98.5%となったこと、及び新店の出店時期の遅れが売上伸長を抑える要因となりました。当連結会計年度は、関東地区において7店を出店いたしましたが、平成17

年10月に取得したCCC直営店4店を含め、5店は期末に開店したため、これら店舗の売上への寄与は次期以降となります。

利益面では、上記に加え、他社店舗の譲受けに係る費用の一括計上、既存店へのレンタルDVD・CDの集中大量投資など、今後の成長に向けた戦略的投資の負担先行が、利益減少の主な要因となりました。具体的には、他社からの店舗譲受けに係る費用として、レンタル商品377百万円や営業権22百万円を一括計上したほか、既存店についてレンタルDVD・CDの定番在庫を合計1,035百万円拡充し、当連結会計年度は300百万円を費用計上いたしました。また、関東地区においては、競争力を高めるため、従来より大型の店舗を出店しており、不動産賃借料など運営費用が増加しています。以上の結果、当期純利益率は0.1%と大幅に低下いたしました。

事業の部門別業況は次のとおりであります。

・蔦屋書店部門

当部門の累計店舗数は、出店7店により合計54店となりました。当社グループは、関東地区における店舗網拡大を重点的に進めておりますが、当連結会計年度の出店により同地区における累計店舗数は15店となりました。

売上高は、既存店売上高が前年同期比98.5%となったことにより、部門売上高は22,251百万円（前年同期比6.5%増）にとどまりました。主要商品別では、販売用CD・DVDが前年実績を大きく下回ったほか、レンタルは、主に上期において対競合戦略上、積極的な価格戦略を採用したことが売上伸長を抑える要因となり、下期はレンタルDVDの大量投資が奏効しつつありましたが、通期ではほぼ前年水準となりました。書籍、文具は、売場における商品提案の見直しが奏効し、通期に渡り概ね好調に推移し、前年実績を上回りました。

蔦屋書店部門 既存店売上高前年同期比

(単位：%)

月	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	通期
全社	107	110	108	101	107	107	105	109	114	103	100	113	107
既存店	98	102	100	93	100	97	93	100	104	97	94	103	99
書籍	100	103	101	96	106	103	99	100	105	101	92	103	101
販売用CD・DVD	97	106	97	91	87	82	83	110	101	86	93	98	94
うちCD	93	107	96	86	79	74	83	126	105	89	101	115	95
うちDVD	111	105	99	103	109	99	83	88	93	81	80	74	93
レンタル	86	95	95	97	104	103	96	97	106	102	106	112	100
文具	99	101	103	90	104	107	101	98	108	103	103	107	102

・古本市場トップブックス部門

当部門の店舗数は3店（いずれも既存店）であります。売上高は、主にゲームの伸長が寄与し、607百万円（前年同期比25.4%増）となり、引き続き好調に推移いたしました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成16年10月期	平成17年10月期	増減
総資産	13,580	13,907	327
株主資本	4,795	5,984	1,189
株主資本比率	35.3%	43.0%	7.7%
1株当たり株主資本	452円95銭	480円45銭	27円50銭

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成16年10月期	平成17年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	463	△664	△1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△237	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,981	639	△1,342
現金及び現金同等物の増減額	1,484	△262	△1,747
現金及び現金同等物の期末残高	2,187	1,924	△262

(注) 前連結会計年度末日は金融機関の休業日であり、買掛金、未払金及び借入金計796百万円の決済が当連結会計年度に繰越してしております。これを勘案した各数値は以下のとおりであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331	131	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△237	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,980	639	△1,341
現金及び現金同等物の増減額	688	533	△155
現金及び現金同等物の期末残高	1,391	1,924	533

(連結財政状態)

総資産は、前年同期比327百万円増加し13,907百万円となりました。なお、前連結会計年度末は金融機関休業日であり、これに係る決済796百万円が当連結会計年度に繰り越されております。これを勘案した総資産の増加額は1,123百万円であります。この主な増加要因は、平成17年10月に実施した第三者割当増資による今後の店舗取得資金の調達、出店及び既存店改装による設備の増加であります。

なお、当連結会計年度は7店を出店いたしましたが、他社からの店舗譲受けにより取得した5店につきましては、設備投資コストが新設出店より低減されており、かつ、うち4店はレンタルを中心とし販売商品が少ない店舗でありました。このため、当連結会計年度は、設備投資額及びたな卸資産の増加額は前年同期に比べ減少いたしております。特に、たな卸資産につきましては、既存店の品揃え見直しもあり、その増加額は前年同期に比べ僅かとなりました。

負債につきましては、上記要因を受け、買掛金、借入金が増加したこと、前年同期比865百万円減少いたしました。一方、資本につきましては、第三者割当増資を行い、店舗買収の所用資金を調達したことから、前年同期比1,189百万円増加いたしました。この結果、株主資本比率は43.0%と大きく上昇いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

①事業内容について

a. フランチャイズ契約について

当社は、映像・音楽ソフト等のレンタル、販売、ゲームソフトの販売、及びリサイクル事業に関して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、CCCと記載)とフランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約では、競業禁止条項や他のFC加盟店の近隣地(500m)への出店の制約等が定められております。当社はCCCがフランチャイズ展開する以前から独自に書籍や文具の販売を中心とした店舗の運営を行っていたため、競業禁止条項については覚書により解除されておりますが、今後変更とならない保証はありません。CCCとのフランチャイズ契約は当社のブランド戦略、店舗展開、各種販売データの管理において重要性が高いため、万一、同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通りに機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店について

当社は、今後、関東圏への多店舗展開を目指しており、新潟県・長野県で培ったライフスタイル対応型大型複合店舗の運営ノウハウ及び、小商圏地域(人口3万人程度の地域)でも出店可能なローコストオペレーションを活用し、店舗網の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、後述のように、競合が激しくなる環境下、その競争力が保持できるかどうかにつきましては不確定的であります。また、出店に際して、基本的に土地・建物の賃借を想定していることから、出店スピードは、貸主及び地主等との交渉にも左右されます。さらに、各地では、他社のFC加盟店も店舗展開を行っており、地域によっては出店余地の制約を受ける可能性も否定できません。これらにより、当社の計画通りに出店を行うことが出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗の特徴について

当社の事業コンセプトは、地域の様々なライフスタイルのお客様に「日常的エンターテイメント」の提供を行うことであります。日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を豊富に品揃えして一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。従いまして、当社の場合、消費者認知度の高まりとともに、また、レンタル事業では会員制となっていることから、会員数増加とともに、顧客来店率が向上する傾向があり、このため、既存店においても売上実績が伸長していく店舗もあります。当社の主な成長の源泉は、こうした既存店成長及び新規出店であります。一方、新規出店時点では、広告宣伝費等の開店準備費用といった出店コストがかさむことから、利益面での貢献は低くなります。従いまして、一般的に、出店数が多い決算年度は相対的に利益率が低下する傾向にあります。

d. 競合について

当社を取り巻く環境は、企業間の合併・提携による強者連合への淘汰を背景に、小売業においても店舗サービスの大型化・複合化が進むなど、各店舗間の競合状況は拡大しております。また、「エンターテイメントに関する商品・情報を扱う大型複合店舗」という店舗の特性から、小売店舗のみならず、インターネットによる通販やコンテンツ流通の拡大など、国内外の非店舗小売業との競争も発生してお

り、総じて、新サービス・新技術の登場による競争構造の変化と、それに伴って、大小多岐に渡り競合状況は激しさを増しております。

当社は、こうした新サービス等への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。このように、当社は、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があり、対応しきれない場合は業績の低迷を招く可能性があります。

<インターネットによる情報提供・販売について>

当社は、書籍及び音楽CD・DVD等のインターネットによる情報提供・販売を、効率的な販売チャンネルと捉え、積極的に活用していく方針であります。具体的には、Webサイト「TOPCULTURE-netクラブ (<http://www.topculture.co.jp>)」を立ち上げ、各種商品並びに各店舗の催し等の情報提供及び商品販売等のサービスを行っております。これらは、販売手段の拡大であると同時に来店回数アップの仕掛けであり、最終的には集客力の増強により、店頭でのさらなる活性化を目指すものであります。しかし、一方で、こうしたeコマースをめぐる競争は激化しており、また、新技術・新サービスの登場によってインターネットユーザーを取り巻く環境がめまぐるしく変化する可能性もあるなど、当社の想定通りに進む保証はありません。

<インターネットによるコンテンツ配信について>

映像や音楽といったコンテンツのインターネット配信サービスの今後の普及状況によっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。音楽のコンテンツ配信においては、著作権隣接権者であるレコードメーカーが主となって有料配信が進められている状況であります。著作権料・通信コストも含めたダウンロードコストの低下や、新たな配信手段の開発・普及にともなって、インターネットによるコンテンツ配信は徐々に普及していくものと考えております。当社では、レンタル事業につきましては、物品取引とは異なり、音楽配信等と同様にコンテンツそのものを取引の対象とする事業の特性から、コンテンツ配信が普及した場合、影響が現れる可能性があると考えております。当社では、前述のようにインターネットと店舗の融合を図りつつ、店舗の付加価値を高めていくことを重要な課題と認識し、日常的エンターテインメントを提供する大型複合店舗として、お客様にこれまで以上に楽しんでいただけるサービスの向上に取り組んでいく方針であります。

② 当社事業に対する法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法による規制について

大規模小売店舗立地法(以下、大店立地法)に基づく出店に関しては、その準備期間の長期化もしくは出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。当社は、効率や各地域の市場環境を勘案しつつ、大店立地法の規制対象外となる店舗面積400坪から450坪の店舗(レンタル部分、事務所等の非物販面積は除外されるため、販売面積は1,000㎡を下回る)による出店や、有力ディベロッパーとの共同出店を活用していく方針であります。

b. レンタル事業における著作権について

レンタル事業は著作権法の適用を受けており、著作権者及び著作権隣接権者より許諾を得るとともに、使用料を支払うこととされており、貸出禁止期間等が定められております。ビデオレンタルについては同法の頒布権に、音楽CDレンタルは同法の貸与権にかかる適用を受けております。

c. 再販制度について

当社の取扱商品である販売用音楽CD等(レコード、テープを含む)及び書籍は、メーカーの再販売価格維持契約による定価販売(以下、再販制度)が義務付けられております。これは、わが国の文化の普及などを目的にしたもので、独占禁止法の対象外となっております。その再販制度は、現在、時限再販(発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる)や、部分再販(出版社が出版物に「定価」という表示を用いて販売価格を指定したものが再販の態様とされ、表示のないものは「非再販商品」として扱う)など、一部で再販制度の弾力的運用が行われております。公正取引委員会は、引き続き再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力することを発表していることから、今後、弾力緩和が進んだ場合、現状ではほとんど存在しない価格競争の概念が生じる可能性があります。当社は、再販商品以外の商品も扱っており、そうした競争に対するノウハウも蓄積しておりますが、これに対応しきれない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 個人情報保護法について

取扱商品・サービスの特性から、当社は従前より個人情報の厳重かつ慎重な取扱いを行ってまいりましたが、「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、改めて個人情報管理に関する規程・マニュアルを活用し、個人情報の管理については細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底が図られなかった場合は、損害賠償請求の発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 青少年健全育成に関する条例について

当社は、レンタル事業等における成人向け商品のレンタル及び販売に関し、「新潟県青少年健全育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。具体的には、レンタル事業では、レジにて、会員様の年齢に応じ商品貸出について必要な制限を行っております。さらに、成人向けビデオコーナーを店内でも他から区切られたスペースとし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。なお、当社がレンタルを行う成人向けビデオは、日本ビデオ倫理協会の審査を通過したもののみを対象としております。

5. 販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので、事業所別及び商品区分別で記載しております。

(1) 事業所別売上高

区 分	前連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店部門	本社	17,674	0.1	26,364	0.1	149.2
	新潟県	11,512,570	53.8	11,088,739	48.5	96.3
	長野県	7,547,495	35.3	7,311,118	32.0	96.9
	関東地区	1,821,150	8.5	3,825,335	16.7	210.1
	小計	20,898,890	97.7	22,251,558	97.3	106.5
古本市場トップブックス部門	484,285	2.3	607,413	2.7	125.4	
合計	21,383,175	100.0	22,858,971	100.0	106.9	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「関東地区」は、東京都、神奈川県、群馬県及び埼玉県における売上であります。

3. 当連結会計年度から、部門の取扱い品目を明確にするため、「トップブックス部門」の名称を「古本市場 トップブックス部門」に変更いたしました。

(2) 商品別売上状況

区 分	前連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店部門	書籍	8,064,871	37.7	8,866,688	38.8	109.9
	販売用CD	3,304,224	15.4	3,308,321	14.5	100.1
	レンタル	3,529,150	16.5	3,914,954	17.1	110.9
	文具	2,172,609	10.2	2,353,354	10.3	108.3
	販売用DVD	1,788,035	8.3	1,818,914	8.0	101.7
	ゲーム	552,537	2.6	550,504	2.4	99.6
	リサイクル	313,739	1.5	357,122	1.5	113.8
	その他	1,173,721	5.5	1,081,700	4.7	92.2
小計	20,898,890	97.7	22,251,558	97.3	106.5	
古本市場トップブックス部門	484,285	2.3	607,413	2.7	125.4	
合計	21,383,175	100.0	22,858,971	100.0	106.9	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、生テープ・DPE・図書券・チケット等であります。

3. 当連結会計年度から、部門の取扱い品目を明確にするため、「トップブックス部門」の名称を「古本市場 トップブックス部門」に変更いたしました。

(3) 商品別仕入実績

区 分		前連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		前年同期比 (%)
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店部門	書籍	6,676,074	41.0	6,436,172	38.4	96.4
	販売用CD	2,467,697	15.2	2,549,966	15.2	103.3
	レンタル	1,883,282	11.6	2,573,875	15.4	136.7
	文具	1,743,321	10.7	1,885,622	11.3	108.2
	販売用DVD	1,742,604	10.7	1,381,459	8.2	79.3
	ゲーム	484,284	3.0	526,271	3.1	108.7
	リサイクル	235,320	1.5	273,972	1.6	116.0
	その他	682,069	4.2	673,034	4.0	98.7
小計		15,914,656	97.9	16,300,376	97.2	102.4
古本市場トップブックス部門		349,345	2.1	461,109	2.8	132.0
合計		16,264,002	100.0	16,761,486	100.0	103.1

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、生テープ・DPE・図書券・チケット等であります。

3. 当連結会計年度から、部門の取扱い品目を明確にするため、「トップブックス部門」の名称を「古本市場 トップブックス部門」に変更いたしました。

6. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,202,997		1,934,727		△ 268,270	
2 売掛金		166,420		136,612		△ 29,808	
3 たな卸資産		4,876,049		4,891,943		15,894	
4 前払費用		137,927		168,043		30,115	
5 繰延税金資産		53,836		34,889		△ 18,946	
6 未収入金		240,068		453,168		213,099	
7 未収還付法人税等		—		120,215		120,215	
8 その他		10,602		3,149		△ 7,453	
貸倒引当金		△130		△130		—	
流動資産合計		7,687,773	56.6	7,742,619	55.7	54,846	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,148,248		2,372,509		224,261	
減価償却累計額		705,417	1,442,830	831,852	1,540,657	126,435	97,826
(2) 車両運搬具		10,194		10,194		—	
減価償却累計額		3,636	6,557	5,728	4,465	2,091	△ 2,091
(3) 工具器具及び備品		245,420		320,981		75,561	
減価償却累計額		178,169	67,250	201,450	119,531	23,280	52,280
(4) 土地	※1		557,885		557,885		—
有形固定資産合計			2,074,523		2,222,539		148,015
15.3							
2 無形固定資産							
(1) 借地権			34,599		34,599		—
(2) ソフトウェア			6,505		4,662		△ 1,842
(3) 電話加入権			10,545		11,420		875
無形固定資産合計			51,649		50,682		△ 967
0.4							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			59,059		100,663		41,603
(2) 長期前払費用			317,707		310,058		△ 7,649
(3) 繰延税金資産			58,890		56,023		△ 2,867
(4) 敷金・保証金	※1		3,292,334		3,384,482		92,148
(5) その他			45,113		47,251		2,138
貸倒引当金			△6,500		△ 6,500		—
投資その他の資産合計			3,766,605		3,891,979		125,373
27.7							
固定資産合計			5,892,778		6,165,201		272,422
43.4							
資産合計			13,580,552		13,907,820		327,268
100.0							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	3,295,507		2,980,729		△314,778	
2 短期借入金		—		25,000		25,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,082,507		997,342		△85,165	
4 未払金		370,758		327,462		△43,295	
5 未払法人税等		200,684		13,767		△186,917	
6 賞与引当金		64,000		66,000		2,000	
7 ポイントカード引当金		7,473		23,594		16,120	
8 その他		225,471		402,703		177,231	
流動負債合計		5,246,402	38.6	4,836,598	34.8	△409,804	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,097,298		2,645,929		△451,369	
2 退職給付引当金		71,067		81,489		10,421	
3 役員退職慰労引当金		78,768		76,753		△2,015	
4 長期未払金		67,576		62,902		△4,673	
5 預り敷金・保証金		198,713		192,314		△6,399	
6 長期前受収益		1,329		—		△1,329	
固定負債合計		3,514,753	25.9	3,059,388	22.0	△455,365	
負債合計		8,761,156	64.5	7,895,987	56.8	△865,169	
(少数株主持分)							
少数株主持分		24,351	0.2	27,299	0.2	2,947	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,379,050	10.2	2,007,370	14.4	628,320	
II 資本剰余金		1,675,371	12.3	2,303,691	16.6	628,320	
III 利益剰余金		1,876,858	13.8	1,784,438	12.8	△92,419	
IV その他有価証券 評価差額		11,176	0.1	36,499	0.3	25,323	
V 自己株式	※3	△147,412	△1.1	△147,466	△1.1	△53	
資本合計		4,795,043	35.3	5,984,533	43.0	1,189,490	
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,580,552	100.0	13,907,820	100.0	327,268	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			21,383,175	100.0		22,858,971	100.0	1,475,796
II 売上原価			15,122,556	70.7		16,745,733	73.3	1,623,177
売上総利益			6,260,618	29.3		6,113,238	26.7	△147,380
III 販売費及び一般管理費	※1		5,497,651	25.7		6,089,519	26.6	591,868
営業利益			762,967	3.6		23,718	0.1	△739,249
IV 営業外収益								
1 受取利息		17,021			22,972		5,950	
2 受取配当金		203			305		101	
3 家賃収入		36,357			44,997		8,639	
4 手数料収入		17,646			17,310		△336	
5 販売奨励金		15,335			15,413		77	
6 雑収入		17,460	104,025	0.5	13,802	114,800	0.5	△3,657
V 営業外費用								
1 支払利息		40,038			43,871		3,832	
2 新株発行費		15,433			9,493		△5,939	
3 雑損失		1,404	56,875	0.3	—	53,364	0.2	△1,404
經常利益			810,116	3.8		85,154	0.4	△724,962
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,131			—		△1,131	
2 投資有価証券売却益		18,423	19,555	0.1	—	—	△18,423	△19,555
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	31,376			—		△31,376	
2 営業権償却		—			22,042		23,089	
3 貸倒引当金繰入額		1,000			—		△1,000	
4 投資有価証券評価損		3,000			2,000		△1,000	
5 賃貸借契約解約損		14,100			—		△14,100	
6 過年度法定福利費		20,850	70,327	0.3	—	24,042	0.1	△20,850
税金等調整前 当期純利益			759,344	3.6		61,111	0.3	△698,232

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
法人税、住民税 及び事業税		344,808			40,072			△304,735	
法人税等調整額		△12,829	331,978	1.6	4,648	44,721	0.2	17,478	△287,257
少数株主利益 (△は損失)			4,501	0.0		2,947	0.0		△1,553
当期純利益			422,864	2.0		13,442	0.1		△409,421

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,224,900		1,675,371		450,471
II	資本剰余金増加高						
	1. 増資による新株式の 発行	450,471	450,471	628,320	628,320	177,849	177,849
III	資本剰余金期末残高		1,675,371		2,303,691		628,320
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,511,094		1,876,858		△93,209
II	利益剰余金増加高						
	1. 当期純利益	422,864	422,864	13,442	13,442	△409,421	△409,421
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	57,101	57,101	105,862	105,862	48,760	48,760
IV	利益剰余金期末残高		1,876,858		1,784,438		△92,419

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		759,344	61,111	△698,232
2 減価償却費		153,317	185,541	32,224
3 貸倒引当金の増加額(△:減少)		1,000	—	△1,000
4 賞与引当金の増加額(△:減少)		△3,000	2,000	5,000
5 ポイントカード引当金の増加額 (△:減少)		300	—	△300
6 退職給付引当金の増加額(△:減少)		14,554	10,421	△4,133
7 役員退職慰労引当金の増加額 (△:減少)		8,336	△2,015	△10,352
8 受取利息及び受取配当金		△17,225	△23,277	△6,052
9 支払利息		40,038	43,871	3,832
10 固定資産売却益		△1,131	—	1,131
11 投資有価証券売却益		△18,423	—	18,423
12 固定資産除却損		31,376	—	△31,376
13 投資有価証券評価損		3,000	2,000	△1,000
14 賃貸借契約解約損		14,100	—	△14,100
15 売上債権の減少額(△:増加)		△55,939	29,808	85,747
16 たな卸資産の減少額(△:増加)		△1,139,475	△15,894	1,123,580
17 仕入債務の増加額(△:減少)		988,085	△314,778	△1,302,863
18 未払消費税等の増加額(△:減少)		△4,270	18,181	22,452
19 その他		17,106	△271,596	△288,703
小計		791,094	△274,627	△1,065,721
20 利息及び配当金の受取額		224	322	97
21 利息の支払額		△41,065	△43,088	△2,023
22 法人税等の支払額		△286,405	△347,206	△60,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		463,849	△664,599	△1,128,448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△6,000	—	6,000
2 定期預金の払戻による収入		6,000	5,500	△500
3 有形固定資産の取得による支出		△501,254	△155,085	346,168
4 有形固定資産の売却による収入		2,476	—	△2,476
5 無形固定資産の取得による支出		△6,253	△9	6,243
6 投資有価証券の取得による支出		△17,684	△1,115	16,569
7 投資有価証券の売却による収入		26,859	—	△26,859
8 敷金・保証金の返還による収入		186,168	222,553	36,384
9 敷金・保証金の支払額		△643,075	△308,050	335,025
10 その他		△7,558	△1,036	6,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		△960,321	△237,243	723,077
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	25,000	25,000
2 長期借入れによる収入		2,138,000	622,000	△1,516,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,002,428	△1,158,534	△156,106
4 株式の発行による収入		902,871	1,256,640	353,768
5 自己株式の取得による支出		—	△53	△53
6 配当金の支払額		△57,028	△105,980	△48,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,981,415	639,072	△1,342,343
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少)		1,484,943	△262,770	△1,747,714
V 現金及び現金同等物の期首残高		702,554	2,187,497	1,484,943
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,187,497	1,924,727	△262,770

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 工具器具及び備品 5年～10年 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (イ)貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイントカード引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
※1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。	※1	このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物及び構築物 836,202千円		建物及び構築物 774,813千円
	土地 505,895千円		土地 505,895千円
	敷金・保証金 2,246,896千円		敷金・保証金 1,997,815千円
	計 3,588,995千円		計 3,278,525千円
	上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。
	買掛金 30,000千円		買掛金 30,000千円
	一年以内返済予定長期借入金 472,016千円		一年以内返済予定長期借入金 432,534千円
	長期借入金 2,125,006千円		長期借入金 1,516,292千円
	計 2,627,022千円		計 1,978,826千円
※2	発行済株式総数 普通株式 10,818,000株	※2	発行済株式総数 普通株式 12,688,000株
※3	自己株式の保有数 普通株式 231,800株	※3	自己株式の保有数 普通株式 231,865株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給料手当 1,771,701千円		給料手当 1,912,122千円
	賞与引当金繰入額 64,000千円		賞与引当金繰入額 66,000千円
	退職給付引当金繰入額 21,280千円		退職給付引当金繰入額 16,729千円
	役員退職慰労引当金繰入額 8,336千円		不動産賃借料 1,369,184千円
	不動産賃借料 1,160,160千円		
	ポイントカード引当金繰入額 300千円		
※2	固定資産売却益の内訳		
	車両運搬具 1,131千円		
※3	固定資産除却損の内訳		
	建物及び構築物 30,175千円		
	工具器具及び備品 1,201千円		
	計 31,376千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
※1	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年10月31日)	※1	現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年10月31日)
	現金及び預金勘定 2,202,997千円		現金及び預金勘定 1,934,727千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △15,500千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円
	現金及び現金同等物 2,187,497千円		現金及び現金同等物 1,924,727千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	60,962	31,173	29,788	機械及び装置	45,667	25,012	20,655
車両運搬具	12,786	10,655	2,131	工具器具 及び備品	1,187,779	566,144	621,635
工具器具 及び備品	1,021,769	413,231	608,537	ソフトウェア	54,987	34,624	20,363
ソフトウェア	52,496	32,649	19,846	レンタル商品	2,315,153	1,010,360	1,304,793
計	1,148,014	487,711	660,303	計	3,603,588	1,636,141	1,967,447
② 未経過リース料年度末残高相当額				② 未経過リース料年度末残高相当額			
1年以内	211,588千円			1年以内	894,888千円		
1年超	460,605千円			1年超	1,134,433千円		
合計	672,194千円			合計	2,029,321千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	200,375千円			支払リース料	913,269千円		
減価償却費相当額	193,708千円			減価償却費相当額	936,222千円		
支払利息相当額	9,486千円			支払利息相当額	17,290千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			・減価償却費相当額の算定方法	同左		
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法は利息法によっております。			・利息相当額の算定方法	同左		

(注) 従来、連結財務諸表規則第15条の3により準用される財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき省略しておりましたリース取引を当連結会計年度より記載しております。

当連結会計年度と同様の方法によった場合の前連結会計年度のリース取引関係の注記情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	60,962	31,173	29,788
車両運搬具	12,786	10,655	2,131
工具器具 及び備品	1,048,555	422,684	625,871
ソフトウェア	52,496	32,649	19,846
レンタル商品	1,288,026	564,679	723,346
計	2,462,827	1,061,842	1,400,984
② 未経過リース料年度末残高相当額			
1年以内		614,023千円	
1年超		803,496千円	
合計		1,417,520千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		594,946千円	
減価償却費相当額		577,724千円	
支払利息相当額		17,815千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各年度への配分方法は利息 法によっております。			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (被所有割合%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富岡清嗣	—	—	当社監査役 公認会計士 富岡清嗣事 務所所長	(被所有) 直接 0.0	—	—	税理士顧問 委託契約	3,780	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

税理士顧問委託契約料は、税理士会の定める報酬規定を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,822千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,856千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,094千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,671千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,011千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,372千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,099千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,399千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">129,030千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">127,631千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金に係る割引計算額</td><td style="text-align: right;">△7,327千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,576千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△14,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">112,727千円</td></tr> </table> <p>平成16年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53,836千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,890千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	31,822千円	賞与引当金	25,856千円	未払事業税	16,094千円	退職給付引当金	26,671千円	会員権評価損	7,011千円	未払事業所税	4,372千円	ポイントカード引当金	3,019千円	貸倒引当金	2,678千円	減価償却費	5,099千円	繰越欠損金	1,399千円	その他	5,005千円	繰延税金資産小計	129,030千円	評価性引当額	△1,399千円	繰延税金資産合計	127,631千円	建設協力金に係る割引計算額	△7,327千円	その他有価証券評価差額金	△7,576千円	繰延税金負債合計	△14,903千円	繰延税金資産の純額	112,727千円	流動資産……繰延税金資産	53,836千円	固定資産……繰延税金資産	58,890千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,008千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,664千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,901千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,011千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,667千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,395千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">7,462千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">129,004千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△2,364千円</td></tr> <tr><td>建設協力金に係る割引計算額</td><td style="text-align: right;">△10,985千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△38,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">90,913千円</td></tr> </table> <p>平成17年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,889千円</td></tr> <tr><td>固定資産……繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">56,023千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	31,008千円	賞与引当金	26,664千円	退職給付引当金	31,901千円	会員権評価損	7,011千円	未払事業所税	4,667千円	ポイントカード引当金	3,019千円	貸倒引当金	2,678千円	減価償却費	10,395千円	営業権償却	7,462千円	その他	4,196千円	繰延税金資産合計	129,004千円	未収事業税	△2,364千円	建設協力金に係る割引計算額	△10,985千円	その他有価証券評価差額金	△24,741千円	繰延税金負債合計	△38,090千円	繰延税金資産の純額	90,913千円	流動資産……繰延税金資産	34,889千円	固定資産……繰延税金資産	56,023千円
役員退職慰労引当金	31,822千円																																																																												
賞与引当金	25,856千円																																																																												
未払事業税	16,094千円																																																																												
退職給付引当金	26,671千円																																																																												
会員権評価損	7,011千円																																																																												
未払事業所税	4,372千円																																																																												
ポイントカード引当金	3,019千円																																																																												
貸倒引当金	2,678千円																																																																												
減価償却費	5,099千円																																																																												
繰越欠損金	1,399千円																																																																												
その他	5,005千円																																																																												
繰延税金資産小計	129,030千円																																																																												
評価性引当額	△1,399千円																																																																												
繰延税金資産合計	127,631千円																																																																												
建設協力金に係る割引計算額	△7,327千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△7,576千円																																																																												
繰延税金負債合計	△14,903千円																																																																												
繰延税金資産の純額	112,727千円																																																																												
流動資産……繰延税金資産	53,836千円																																																																												
固定資産……繰延税金資産	58,890千円																																																																												
役員退職慰労引当金	31,008千円																																																																												
賞与引当金	26,664千円																																																																												
退職給付引当金	31,901千円																																																																												
会員権評価損	7,011千円																																																																												
未払事業所税	4,667千円																																																																												
ポイントカード引当金	3,019千円																																																																												
貸倒引当金	2,678千円																																																																												
減価償却費	10,395千円																																																																												
営業権償却	7,462千円																																																																												
その他	4,196千円																																																																												
繰延税金資産合計	129,004千円																																																																												
未収事業税	△2,364千円																																																																												
建設協力金に係る割引計算額	△10,985千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△24,741千円																																																																												
繰延税金負債合計	△38,090千円																																																																												
繰延税金資産の純額	90,913千円																																																																												
流動資産……繰延税金資産	34,889千円																																																																												
固定資産……繰延税金資産	56,023千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税務更正による還付</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	2.3%	税務更正による還付	△0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>税務更正による還付</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	28.5%	交際費等	5.5%	税務更正による還付	△0.6%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2%																																																		
法定実効税率	41.7%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	2.3%																																																																												
税務更正による還付	△0.5%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	28.5%																																																																												
交際費等	5.5%																																																																												
税務更正による還付	△0.6%																																																																												
その他	△0.6%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2%																																																																												

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,806	27,559	18,752
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,806	27,559	18,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	8,806	27,559	18,752

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
26,859	18,423	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	31,500

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損3,000千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,921	70,163	61,241
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,921	70,163	61,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	8,921	70,163	61,241

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,500

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ②ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ③ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に対するリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">71,067千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">71,067千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,280千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,280千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	71,067千円	(2) 退職給付引当金	71,067千円	(1) 勤務費用	21,280千円	(2) 退職給付引当金繰入額	21,280千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">81,489千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">81,489千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,729千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,729千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	81,489千円	(2) 退職給付引当金	81,489千円	(1) 勤務費用	16,729千円	(2) 退職給付引当金繰入額	16,729千円
(1) 退職給付債務	71,067千円																
(2) 退職給付引当金	71,067千円																
(1) 勤務費用	21,280千円																
(2) 退職給付引当金繰入額	21,280千円																
(1) 退職給付債務	81,489千円																
(2) 退職給付引当金	81,489千円																
(1) 勤務費用	16,729千円																
(2) 退職給付引当金繰入額	16,729千円																

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	452円95銭	1株当たり純資産額	480円44銭
1株当たり当期純利益	45円81銭	1株当たり当期純利益	1円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円24銭
<p>当社は、平成16年8月20日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			
1株当たり純資産額	386円43銭		
1株当たり当期純利益	39円00銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	422,864	13,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	422,864	13,442
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,231,009	10,729,606
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,790	43,047
(うち新株予約権(株))	(25,790)	(43,047)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 50,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 40,000株

重要な後発事象

該当事項はありません。